

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

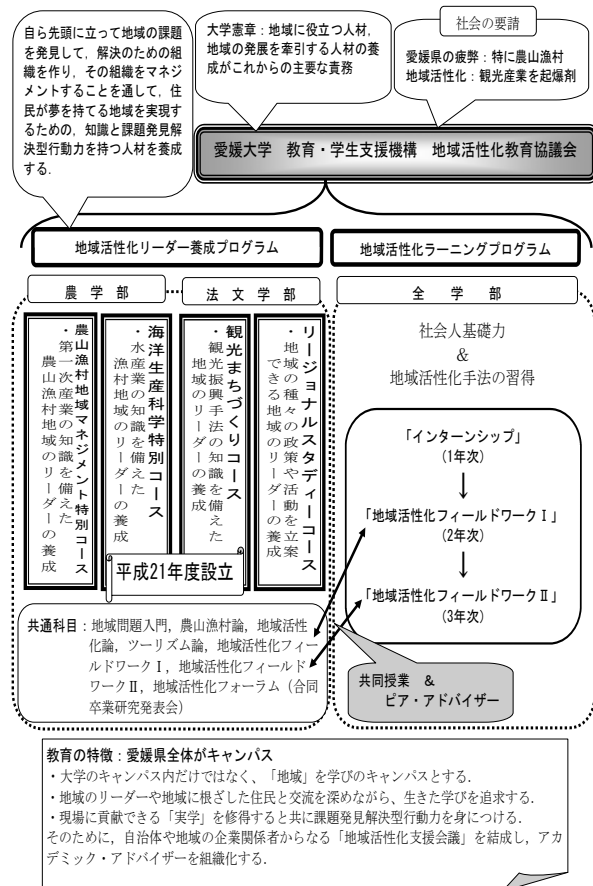
大 学 等 名	愛媛大学		
取 組 名 称	地域活性化人材養成ツインプログラム		
申 請 区 分	上記以外の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	全学	取組担当者	林 和男
W e b サ イ ト	http://www.agr.ehime-u.ac.jp/news/detail.html?lif_id=21079		
取 組 の 概 要	<p>以下の2つのプログラムを立ち上げ、地域に役立つ人材、地域の発展を牽引する人材を養成する。</p> <p>地域活性化リーダー養成プログラム：法文学部及び農学部を設置した4つの特別コースから構成されるプログラムで、各コースの特長を活かした地域活性化リーダーを養成する。</p> <p>地域活性化ラーニングプログラム：社会人基礎力と地域活性化手法を習得することを目的とする全学部対象のプログラムで、学生が愛媛県内の自治体においてフィールドワークを実施し、対象地域の総合地域活性化案を作り上げ、地域活性化フォーラムで発表する。</p>		

1. 取組の実施状況等

① 取組の実施状況 【1ページ以内】

取り組みの実施体制等は、右図のとおりであり、支援体制を確立できた。アカデミックアドバイザーについても「地域再生マネージャーの育成を図り確立した。リーダー養成プログラムについては、農・法文学部で教員15名、学生は各学年45名を対象とした。ラーニングプログラムは、目標数には及ばなかったが、各学年25名程度の履修者がいた。

予定では、プログラム4年目（平成24年度）末に、研究成果をまとめる意味で地域活性化フォーラムを実施する予定であったが、両プログラムの学生の意欲が高く、別途事業との相乗効果を狙って、プログラム実施初年度より、フォーラムを開催した。初年度は著名講師の招聘もあり600名超、昨年度は100名超の参加者であった。フィールド主体の活動であるので、松山市教育委員会や地域団体との連携を図って事業を進めた。大学HPで随時活動報告するとともに新聞やテレビでも活動が紹介された。



②. 取組の成果 【1 ページ以内】

(1) 「リーダー養成プログラム」について

関係する4コースは、書籍等で示された事例分析だけでなく、そこで得た知識をもとに、フィールドワークを行い検証していくことで、知識だけでなく、実際の活動に結びつく。その意味で、本プログラムで、学生がフィールドワークの場を多く得たこと、あるいは、教員が直に見て聞くことで、新しいコースの立ち上げ時期の教員・学生にとって有用なプログラムであった。

それよりも大きなものは、コース・学部を越えて学び合い、刺激をシェアしたことである。愛媛は、いわゆる「地方」である。さらに、苦境に立つ製造業、退一方の農林水産業が主の県である。そういった中での活性化には、次代を担う若者の力は必須であり、その若者が視点を変え、アプローチの手法を変えて、地域と関わり、議論をシェアする場が設けられたことで、地域を変える方向に持って行くことができるとともに、共同（協働）プログラムを立案・実施できるところまで到達することができれば、地域への発信力も大きくなる。

実働期間としては2年間の学生の現場での取り組みであるが、これにより、各コース及び本プログラムの目的とする「自ら先頭に立って地域の課題を発見して、解決のための組織を作り、その組織をマネジメントすることを通して、住民が夢を持てる地域を実現するための、知識と思考力と課題発見解決型行動力を持つ人材を養成する。」ことにつながったと思われる。

(2) 「ラーニングプログラム」について

本プログラムは、社会人基礎力と地域活性化手法を習得することを目的とするものである。「社会人基礎力」は、これまでの学生の育ちに問題があったと言ってよい。大学や社会でのひきこもりが問題視されているが、それを解決するための一つの方策として、社会人基礎力を養成する「地域インターンシップ」を実施した。履修人数は多くはなかったが、アルバイトとは違う社会での「当事者意識」を植え付けることができたことは、大きな成果であった。

一方、地域活性化はリーダーのみで成り立つものではない。多くの仲間、賛同者を得なければ地域活性化はなし得ない。本ツインプログラムの特徴はリーダー養成とラーニングプログラムの両輪で、地域活性化をなし得て行こうというものである。家は、中心となる柱が一本では倒れれば倒れるが、やがて柱が結ばれていくことで、大地にしっかりと根付くことになる。中心となる1人のリーダーが柱となり、ピア・アドバイザーとして、ラーニングプログラム履修生にやがて柱の役割を持たせ、つないでいくことで、持続した取り組みとなっている。それを「地域活性化ワークⅠ」で実践できた。

(3) 実際の成果

前述のように、地域活性化フォーラム2回（600名超、100名超）、地域活性化ワークショップ2回（80名超、60名超）、松山市教育委員会との連携事業の主体（立岩ダッシュ村、中島ふるさと体験）、都会と田舎を結ぶ食育ネット、千年の森をつくる会での活動主体及びピア・アドバイザー等、地味ではあるが必要とされる人材を育成できた。

③ 評価及び改善・充実への取組 【1ページ以内】

[評価及び改善点]

各授業においては、愛媛大学が実施している授業評価アンケートに基づき、4つの特別コースのFD委員がコース全体の評価を行った。また、プログラム全体の取組の評価については、授業評価アンケートに加え、授業担当教員からの報告、活性化フォーラムでの発表内容等を資料として、地域活性化教育協議会に設置した評価専門委員会が行い、以下の意見が出された。これらの意見は、地域活性化協議会に報告され、改善方針を検討・決定した。

- ・本プログラムは、学部を超えた波及効果の大きい取り組みであるが、各年度の計画及び実施状況はいずれも妥当であり、具体的な成果も得られていると思われる。
- ・インターンシップやフィールドワークにおける携帯電話を利用した学習報告システムの開発、あるいは各種議論を深めるためのテレビ会議システムの活用など、本プログラムを効果的に進めるための様々な工夫がなされていると思われる。
- ・インターンシップやフィールドワークのような実習科目を多く取り入れていることは、本プログラムの目標を達成するために効果的であると思われる。
- ・インターンシップの受講者数が若干少ないように思われる。とくに初年度よりも次年度のほうが少ないようになっており、若干懸念される。インターンシップは本プログラムを実施する上で主要な科目であるので、受講生の確保は重要な課題と思われる。
- ・本プログラムの教育目標として掲げている課題発見解決型行動力や多面的に考える力などの達成度はどのような方法で評価されるべきであるかも重要と思われる。

[充実への取組]

地域活性化は、学生の学ぶたった1年、継続しても4年でなし得るものではない。それのできるのであれば、各地で地域活性化が叫ばれることはない。大学では、学部コース、学年・学期で、大学の都合で物事が動き、地域活性化についてのフィールドワークも、結局のところ、大学の都合で時期が設定されたりすることが多い。本取組においては、講義は定時であるが、インターンシップやフィールドワークは、相手側の都合をできるだけ優先した。それが、受け入れ側には好意的にとられて、有意義なものになったのは言うまでもない。

一方、松山市教育委員会との連携事業を2件実施したが、行政は行政の都合で、担当者が毎年変わることが多い。しかしながら、本事業に関わった学生は、行政以上に長く関わり、地域からの信頼を得ている。大学の地域貢献（特に疲れた地域）が上滑りに終わる要因は、継続性がないことにあり、そこで長く学生が地域に入っているという事実は、地域から信頼を得る大きな要因となっている。これらの成果から、さらに、昨年度1件、本年度より1件、同様な事業が立ち上がったが、これらは、本事業の成果であることは間違いなく、本教育委員会の地域学習振興課からの信頼は厚く、産官学連携のモデルケースとも言える。さらに、団体との連携もフィールドの拡大に役立っている。多くの学生が学内での活動にとどまることが多いが、本事業に関わった学生は、様々な立場の多くの方と出会っており、その出会った人の分、成長をしていると言える。今後も、継続して連携していく予定である。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1ページ以内】

支援期間終了後については、次のように協議し進めている。

〔地域活性化リーダー養成プログラム〕

該当の4コースについては、この事業を契機に、日常的な結びつきを深めることとしている。学部を越えた履修（教育課程に自由科目として入れて、無理のない範囲で履修させる）を認め、様々なイベントや活動にも相互に呼びかけ活動を推進することとしている。特に、地域貢献を考えた時、学生の人的パワーは極めて大きい。疲れた地域の再生は、人数がなければ成り立たない。さらに、継続性である。大学経営も財政的に厳しい中であるが、活動の活性化のため、あるいは、活動の報告会等のフォーラム開催費用については、申請をすれば支援をしていただく体制をとっている。

なお、活動の柱の松山市教育委員会との連携活動については、担当者が立ち上げ時期から関わっていたこともあり、学生の費用負担は伴わない。都会と田舎を結ぶ食育ネットや千年の森をつくる会もボランティア参加であるが、学生負担のないよう、また学生が参加しやすいように配慮（代表者が学内者）してもらっているので、フィールド活動をしやすい形をこの期間内に関係機関と構築しており、支援期間が終了しても対応できるようになっている。

また、地域活性化については、若者のアイデアと行動力を期待されており、街中の道後商店街及び道後地域の活性化から中山間地域の廃校小学校の利活用まで、幅広く求められている。全てには対応できないかもしれないが、教員及び学生のフットワークの軽さとネットワークによって一つ一つ、地域の期待に応えていきたい。

〔地域活性化ラーニングプログラム〕

このプログラムについては、共通教育科目として位置づけられている。そのため、インターンシップやフィールド活動がしやすいように、授業運営経費を支出してもらっている。また、本活動については、活動の連携先が子どもを対象とした活動をしていることから教育学部の「地域連携活動」に読み替えたりすることの対応もする予定である。なお、本プログラムでは「社会人基礎力」を養成することも内容の一つであったことから、その部分については、平成22年度に指定された「大学生の就業力育成支援事業」である「『オトナ』力育成プログラム」への移行することとなっており（<http://syugyo.csaa.ehime-u.ac.jp/>）、本プログラムでは、フィールドでの活動がメインとなる。

〔地域活性化ワークショップ・フォーラム〕

地域活性化ワークショップは、学生のみ（一部高校生も含む）対象で、1年次に地域活性化に関する問題点と解決へのアプローチ手法を学ぶものとする。フォーラムは、社会人学び直し受講生との連携で、学生と社会人が顔を合わせて学びあうものである。この2つのイベントについては、開催2ヶ月前の申請で、開催に関わる支援をしていただくこととなっている。

支援期間でモノについては整備できており、その財産を活かすためのソフトを我々担当者が考えるべきであり、そういった体制はすでにできあがっており、継続・発展した取組が可能である。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】

財政支援期間3年のうち、直に学生に対して教育できるのは、2年間である。特に、本事業のような「地域活性化」は短期間でできるものではなく、地域住民や行政、国の大きな課題でもある。可能であるなら、直接の学生指導が4年間あればと思われる。そのようなことから「大学生の就業力育成支援事業」は指定期間が5年になったのかと思われる。

右図は支援開始の平成20年度～平成23年度までを描いているが、実をあげるために、本学においては、フォーラムやワークショップを前倒ししてやっている。さらに、毎年イベントとして位置づけてやってきた。全体計画を立てつつ、そこでできないものは何かを抽出して、前倒ししてやる必要があるであろう。

また、このような地域と関わる事業については、指定期間にいかに地域と関わり（足を運び）、いかに継続するかが問われる。多くの場合、指定期間が終了すれば地域から撤退することが多く、それが、大学や研究機関が地域から信頼されない一番の要因であると考えられる。研究対象ではなく、地域は継続的な集団なのである。そういった意味において、期間を当初から意識し、連携を図り、さらに発展する取組を持てたことは、大きな成果であると考えられる。数値で表せるものは表面的なものでしかない。本事業の成果は、学生の動きであり、地域からの信頼であり、教育委員会や団体からの信頼であり、継続的な連携である。

実証・評価は現場にあると思われる。

